

平成25年行政事業レビューシート

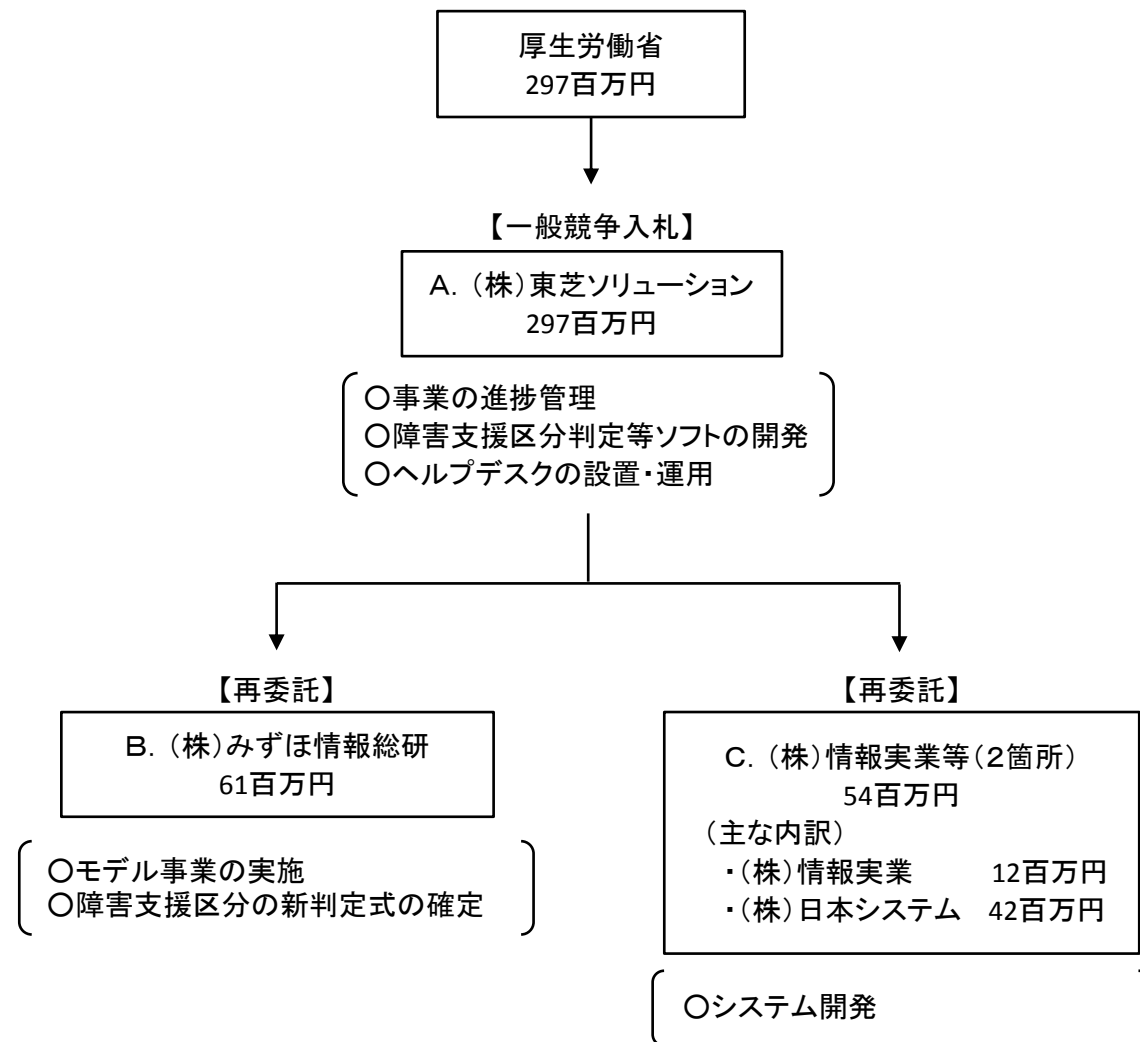
(厚生労働省)

事業名	障害支援区分開発導入事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	精神・障害保健課		北島 智子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」)に規定された「障害支援区分」の平成26年4月からの円滑な施行を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①「障害支援区分」の新判定式を確定するためのモデル事業を実施する。 ②市町村等において使用する障害支援区分判定ソフトを開発、導入する。 ③市町村等の円滑な導入を支援するためのヘルプデスクを設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			297		
		補正予算					
		繰越し等					
	計				297		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業は、障害者総合支援法に規定された「障害支援区分」の平成26年4月からの円滑な施行を図ることを目的としており、数値で成果実績を示すにはなじまない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業で開発する障害支援区分判定ソフトを、全国の市町村等(市町村及び特別区(広域連合、一部事務組合含む))に導入する。	活動実績(当初見込み)	市町村等	-	-	-	(1,800)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	障害支援区分開発導入事業費	297	-	平成25年度単年度予算のため			
	計	297	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、障害者総合支援法に規定される「障害支援区分」(平成26年4月1日～)の円滑な施行に必要であり、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害支援区分の認定業務に際して市区町村が使用する、全国一律の基準に基づく障害支援区分判定ソフトを開発する事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、委託先を一般競争入札により選定しており、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に再委託する場合の再委託契約金額の割合は原則2分の1未満となっており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、障害者総合支援法に規定される「障害支援区分」(平成26年4月1日～)の施行のために不可欠なものであり、25年度に実施する必要がある。事業の実施に当たっては、競争性を確保するため、一般競争入札を実施して委託契約先を選定しており、適切に事業を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
平成25年度限りの事業						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0077	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【現時点での予定】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者優先調達推進法事業費		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や支援体制を整備すること。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律附則第2条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項を定めることにより、障害者就労施設等が供給する官公需・民需にかかる生産品等の受注の確保を図り、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の円滑な施行に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者優先調達推進法の検討規定に基づき、主に以下の事項について、課題の検討・整理を行う。 ①障害者就労施設等の物品等の質の担保等に関する支援及び情報提供の在り方 ②入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達して公契約の落札者を決定する方式の導入						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			2	3	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				2	3	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	会議を開催するための経費のため成果目標の設定にそぐわない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の円滑な施行のための検討会の開催		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(6)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	2	統一単価の増			
	その他(庁費 他)	1	1				
計	2	3					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、国費を投入する必要がある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者優先調達推進法の施行後の検討規定があり、国において、検討会の開催等が必要であるため。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	旅費等、検討会に必要な経費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律附則第2条に基づく検討であり、必要な事業である。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、障害者優先調達推進法施行後の検討既定に基づき、国が開催する検討会等の経費として必要なものであり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0078

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】

2 百万円

- 諸謝金
- 委員等旅費
- 庁費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

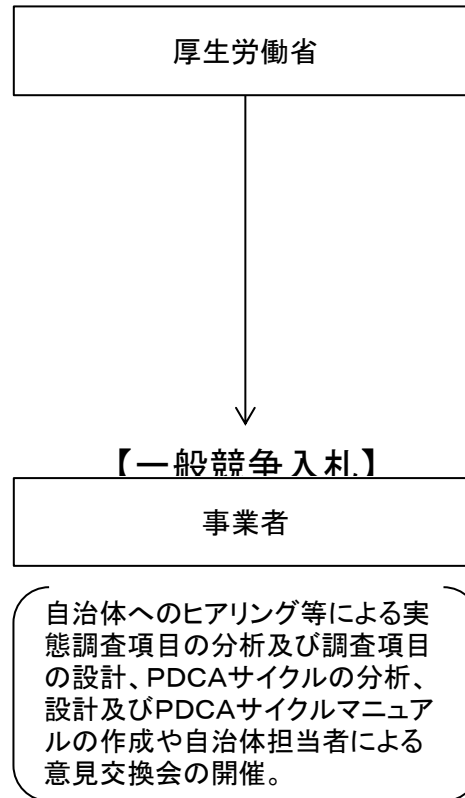
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害福祉計画策定支援事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課		井上 誠一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)第88条第5項、同法88条の二等		関係する計画、通知等	障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年4月に施行された障害者総合支援法においては、市町村及び都道府県が障害福祉計画を作成する際、市町村は障害者等の心身の状況等を正確に把握・勘案して計画を作成するよう努めることとされ、また、市町村及び都道府県は障害福祉計画の策定後においても定期的に障害福祉計画に掲げる事項について、調査・分析及び評価(以下「PDCAサイクル」という。)を行うこととされた。このため、市町村及び都道府県の障害福祉計画の作成及び見直しに係る支援のため、実態調査項目の設計及びPDCAサイクルマニュアルを作成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が委託する事業者により、 (1)自治体へのヒアリング等による実態調査項目の分析及び調査項目の設計、PDCAサイクルの分析、設計及びPDCAサイクルマニュアルの作成 (2)自治体担当者による意見交換会の開催 等を実施し、障害当事者やその家族等の生活、就労、サービス利用等の実情及びニーズ並びに課題を客観的に把握することができる実態調査項目・指標を設計するとともに、障害福祉計画の定期的な見直しを実施する際に参考となるPDCAサイクルマニュアルを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				15	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					15	0	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	障害福祉計画を作成する自治体への実態調査項目及びPDCAサイクルマニュアルの提供		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①実態調査及びPDCAサイクルの実施状況調査 ②自治体ヒアリング ③意見交換会		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	①1,742自治体 ②- ③-
					-	(-)	(-)	①1,742自治体 ②15自治体 ③3回
単位当たりコスト	(8,410円/自治体)		算出根拠	8,410円=15,045,000円(X)/1,789自治体(Y) X:平成25年度予算額 Y:47都道府県及び1,742市町村の計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	15	0	当該調査は、平成25年度の単年度事業として実施するため。				
計	15	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国費を投入し当該事業を実施することにより、市町村及び都道府県の障害福祉計画の作成、見直しに寄与することにより、地域における障害福祉施策の推進等につながるかと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市町村及び都道府県が作成する障害福祉計画の作成、見直し等に関する事項については、国が主体となって提示する必要があると考える。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害福祉計画は「Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること」で関連計画として位置づけがあり、障害福祉計画の作成、見直し等に寄与することにより、地域における障害福祉施策の推進等につながる当該事業は、施策目標を達成するための優先度の高い事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	※事業実施団体は公募により決定し、競争性を確保する。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
平成25年度限りの事業					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

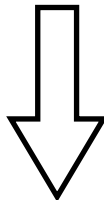
(厚生労働省)

事業名	アセスメント・計画作成プロセス調査事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	障害福祉課地域生活支援推進室		阿萬 哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)に資するため、アセスメント、利用サービスの組合せ、利用頻度等に関するデータを収集・分析し、利用者の状況に応じた標準的なサービスの支給量・種類の相関関係を見いだすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①障害福祉サービス利用実績や利用者の状態像に関する詳細な基礎データの収集 ・調査方法：調査専用ソフトを開発・配布し、市区町村の業務データから「無作為・3障害別」に抽出 ・収集データ：支給決定の内容(支給量)、利用実績(給付実績)、アセスメント結果、概況調査の結果、医師意見書の内容、障害程度区分(二次判定結果)など ②統計的な分析を可能とするための基礎データの分析・コード化 ・利用者の状況(家族環境など)に応じた標準的なサービスの支給量及び種類の相関関係の分析 ・アセスメント、概況調査票、医師意見書等から統計的な分析を可能とするための項目化(コード化)など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	49	49	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	49	49	
	執行額		/	/	/	/	/	
	執行率(%)		/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当事業は、障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)を目的としており、数値成果実績を示すにはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	アセスメント、利用サービスの組合せ、利用頻度等に関するデータの収集・分析件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	10,000
					()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	障害者総合支援事業費補助金	49	49					
計	49	49						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、アセスメント等の詳細なデータの収集・分析を行い、制度の見直しを検討するものであり、国の責任において25年度に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)のために実施する事業であるため、地方自治体に委ねることは出来ない。なお、事業実施団体を公募(企画競争)により選定し、民間団体の知見等の活用を図る。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○本事業は、障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)のために25年度に実施する必要がある。</p> <p>○事業の実施にあたっては、競争性を確保するため、公募(企画競争)により事業実施団体を選定することとしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)に資するための経費として必要なものであり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0080	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
49百万円



【公募型補助】
事業実施団体
1法人

①障害福祉サービス利用実績や利用者の状態像に関する
詳細な基礎データの収集

②統計的な分析を可能とするための基礎データの分析・

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					